



市議会だより

No.224

編集者 野村 義弘
 神保 義博・信田 邦彦
 竹村 博之・村口 始

発行所
 吹田市泉町1丁目3番40号
 吹田市議会事務局
 電話 06(6384)1231

第3次総合計画基本構想を可決

老人・障害者 母子・乳幼児 医療費助成条例を改正



9月定例会は、9月10日から10月4日までの会期で開かれました。平成32年(2020年)度を目標年次とする第3次総合計画基本構想をはじめ、老人医療費などの助成対象者や助成範囲の見直し等をすための条例改正案4件や、平成16年(2004年)度の補正予算案など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

また、平成15年(2003年)度の一般会計と9特別会計並びに水道・病院会計の決算認定は、継続審査とし、特別委員会を設置して、12月定例会までの閉会中に審査することになりました。

8300万円が補正されました。

条例

老人医療費助成条例等の一部改正

本年11月から医療費の一部負担相当額等助成制度の助成について、医療機関の窓口で一部自己負担額が必要となるものです。また、助成対象者の範囲を見直すものです。

身体障害者及び知的障害者医療費助成条例の一部改正

本年11月から医療機関の窓口で一部自己負担額が必要となるものです。また、助成対象者の範囲を見直すものです。

母子家庭医療費助成条例の一部改正

本年11月から医療機関の窓口で一部自己負担額が必要となるものです。また、助成対象者の範囲を拡大し、条例名称をひと

とく。

旧三菱銀行グラウンド(吹田市新芦屋)に予定されている大規模開発についての請願

請願が採択された趣旨を踏まえ、事業者に対しての限り請願内容を考慮するよう指導した。

新芦屋上P・J(プロジェクト)開発計画(元三菱銀行グラウンド跡地)に関する請願

請願が採択された趣旨を踏まえ、事業者に対しての限り請願内容を考慮するよう指導した。

り親家庭の医療費の助成に関する条例に変更するものです。

単行事件

第3次総合計画基本構想

市の状況が大きく変わる中、いきいきとした市民生活を将来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進めることが必要です。市の将来像を「人・分・輝き、感動あふれる美しい都市、すいた」とし、市民、事業者、行政の協働の下で、これまで積み重ねてきた成果を受け継ぎなが

人権擁護委員

9月定例会では、次の方の選任に同意しました。

人権擁護委員(任期3年)
 片山町4丁目50番25号
 佐々木 久氏
 豊津町17番15号
 榎原悠子氏
 岸部中5丁目10番10号
 清岡隆文氏
 昭和町31番13号
 田原元宏氏
 監査委員(任期4年)
 山田市場9番1305号
 元田昌行氏
 収入役(任期4年)
 茨木市東福井2丁目2番33号
 岡本昌則氏

決算・企業決算審査特別委員会を設置

平成15年(2003年)度の一般会計と9特別会計並びに水道・病院の事業会計、あわせて12件の決算が9月定例会に提出されました。

議会は、これらの決算を審査するため、二つの特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

この審査結果は、12月定例会で報告される予定です。各特別委員会の委員は次のとおりです。

決算審査特別委員会

委員長 山本 力
 副委員長 梶川 文
 委員 坂口 妙子

委員 寺尾 恵子
 委員 神保 義博
 委員 信田 邦彦
 委員 野田 秀昭
 委員 塩見 みゆき
 委員 竹村 博之
 委員 豊田 稔

企業決算審査特別委員会
 委員長 桑原 薫
 副委員長 中野 紀世志
 委員 竹内 忍一
 委員 島本 美智子
 委員 由上 勇
 委員 柿原 真生
 委員 木下 平次郎
 委員 菅田 邦雄
 委員 山下 真次



紫金山公園(吹田風土記の丘)整備予定図

請願

採択された請願
 9月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

阪急豊津駅バリアフリー化を求める請願

同駅は地下ラットホームでありながら、階段で一度地下まで下りて再び地上まで上らなければならないので、日常、切実に不便を痛感するので、一日も早く同駅のバリアフリー化を実現して

採択請願の処理報告

5月定例会で採択した請願3件について、市長から処理結果の報告がありました。

桃山台駅のバリアフリー化に関する請願

北大阪急行電鉄に対して、要請するなどして同駅の早期バリアフリー化に努めていく。

また、同駅周辺のバリアフリー化については、地域住民の意見、要望についてできる限り計画に反映させ、関係機関と協議・調整を行い事業実施に努め

代表質問から

9月17日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

増加する児童虐待 本市での対応策は

(民主市民連合)

問 最近多発している児童虐待を未然に防止するため、茨木市では、大阪府が開催している子ども家庭サポーター(子ども虐待防止アドバイザー)の養成講座修了者を活用している。本市でも、親からの虐待を防止するための対応策を考えているのか。

答 児童虐待防止については、総合的な取組みが必要であり、特に支援が必要な家庭に対する対応について、子育て中の保護者を孤立化させないよう、地域ぐるみでの支援が大切

「九条の会」アピール 市長に賛同を求める

(日本共産党)

問 本年6月に日本ヘンクラー会長の井上ひさし氏をはじめ9人が平和憲法を守り、発展させようと「九条の会」を発足させ、国民への九条の会アピールを発表しているが、市長もアピールに賛同すべきではないか。

答 日本国憲法は、この国のかたちを示す最高法規であり、戦後半世紀以上にわたって我が

知的障害児通園施設 である杉の子 学園の建て替えが計画されているが、単なる通園療育施設にとどまらず、市内のすべての障害児を持つ子どもと、その保護者などに対する総合的な支援を行う地域療育機能にあわせ持つ杉の子学園の建て替えについて、片山町2

問 知的障害児通園施設である杉の子学園の建て替えが計画されているが、単なる通園療育施設にとどまらず、市内のすべての障害児を持つ子どもと、その保護者などに対する総合的な支援を行う地域療育機能にあわせ持つ杉の子学園の建て替えについて、片山町2

教員補助者と読書活動支援者 来年度以降も配置せよ

(自由民主党)

問 本市では、平成14年2002年から国の緊急地域雇用創出特別交付金を活用して、低学年教員補助者を小学校に、読書活動支援者を小・中学校に配置しており、保護者等から高い評価を受けているが、両事業は本年度が最終年度である。これまでの実績を無にするこのないよう、来年度は本市独自の新規事業として引き継ぎ、両事業を実施すべきではないか。

答 小学校低学年教員補助者配置事業については、学習面・生活面ともに従来より指導者の目が児童に行き届くようになり、学校生活全般にわたって子どもたちの精神的な安定度が高まり、個別指導や少人数分組授業等を通してきめ細かな指導が図られている。また、読書活動支援者配置事業については、学校図書館の開館時間の増加や学

問 肢体不自由児通園訓練施設わかたけ園との合築にする考えはないか。

答 わかたけ園は、施設の耐用年数が相当残っているため、療育センターへの移転建て替えについては、将来の課題と考えている。



非核平和の啓発柱
(メイシアター前)

同宣言の啓発柱を本市の西の玄関口である江坂駅前や江坂公園などに増設してはどうか。

答 啓発柱については、市内6ブロックにそれぞれ1か所以上を基準として、市民の目に触れやすい公園や道路敷に現在15か所設置しているが、江坂駅前などへの設置については、今後、検討していきたい。

指定管理者制度の導入 市民サービスの拡充を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 指定管理者制度において、公施設等の管理を民間事業者等にゆだねることによるサービスの拡充や、民間事業者等のノウハウの活用が期待できるが、管理運営段階での創意工夫などのようなことが考えられるのか。

答 民間事業者等の手法を活用することで、サービスの質の拡充や管理に要する経費の

問 指定管理者制度において、公施設等の管理を民間事業者等にゆだねることによるサービスの拡充や、民間事業者等のノウハウの活用が期待できるが、管理運営段階での創意工夫などのようなことが考えられるのか。

答 指定管理者を募集する場合は、応募要領の中で、選定方法を応募者に明らかにすることが望ましいと考えている。また、指定管理者の申請に当たっては、複数の申請者に事業計画書を提出させることが望ましいとされているが、施設の設定目的、性格、経緯等を十分勘案して、最もふさわしい団体を選定したい。



読書活動に取り組む子どもたち(吹一小)

政府等へ意見書

次の意見書案10件を可決し、政府等に送付しました。

モーターシフトの一層の推進を求める意見書

地球温暖化防止のため、二酸化炭素排出量抑制に向けて、運輸部門における輸送実態を十分把握し、モーターシフトトラックに偏った貨物輸送を鉄道・内航等に転換することを進めるための法的枠組みを整備するよう強く要請する。(全員賛成)

犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書

次の措置について早急に検討し、同制度の確立を図るよう強く要請する。①犯罪被害者のための刑事司法の実現②犯罪被害者が民事上の損害回復ができる制度(附帯私訴)の確立④被害者救済制度の確立。(全員賛成)

地方財源の確保に関する意見書

次の措置を講じるよう強く要請する。①国と地方の協議機関の設置②税源移譲と一体的実施③確実な税源移譲④地方交付税による確実な財政措置⑤施設整備事業に対する財政措置⑥負担軽減の排除⑦新たな類似補助金の創設禁止⑧地方財政計画への地方公共団体の意見の反映。(全員賛成)

消費者保護法制等の整備を求める意見書

次の消費者保護法制等の整備を早期実現することを強く要請する。①消費者団体訴訟制度の早期導入②国民生活センター等の機能強化など関連する制度・施策の確立③架空請求・不当トラブルなどの社会問題への対応の取組(全員賛成)

人身売買禁止のための法制化を求める意見書

次の事項を早急に行うよう強く要請する。①人身売買が犯罪であることを法に明記すること②被害者の救済・保護・援助について、必要な整備をすること③人身売買の実態についての調査研究、人権教育・啓発・情報提供等を積極的に進め、被害の予防を図ること④諸外国と連携を強化し、人身売買防止を推進すること。(全員賛成)



すいたシニア環境大学 どう支援していくのか

(公明党)

問 本市では、全国に先駆けて平成14年(2002年)11月に環境教育を支援する人材を育成するため、シニアを対象とした環境大学を開設したが、全国が注視している、この取組みを大きく発展させていくために、今後どのような支援や連携を行っているのか。

答 多くの卒業生の方々が、個人的な生涯学習活動にとどまらず、持続可能なまちづくりに取り組む地域のリーダーとして活動されていることは、生涯学習における市民との協働、協育の一つのモデルと考えている。今後とも、より一層充実した大学づくりに努めるとともに、環境教育を支援される卒業生組織が活動しやすい条件整備を行うほか、市民、学校、事業者と連携した取組みができるように支援していきたい。

問 市内の小・中学校で昨年度に行った環境教育の授業の内容を聞きたい。

答 市独自に作成した環境教育副読本の活用のほか、主に総合的な学習の時間において、農業体験などの体験的な活動をはじめ、省資源、自然環境の保全などのテーマを設定し、観察や実験、発表や討論を重視した取組を進めている。



シニア環境大学での植物観察実習

職員の負担額を示せ 市の負担額を示せ

(市民リベラル)

問 本市において、職員の福利厚生のための互助団体へ、対象職員1人当たりいくら助成しているのか。

答 本市では厚生制度を実施するため、社団法人大阪府市町

村職員互助会に職員を加入させており、また、吹田市職員厚生会を組織させることにより、文化、体育、レクリエーション等必要な事業を実施している。市が負担している補給金、補

学校の公衆電話・防犯ブザー 教育委員会の方針を問う

(民主市民連合)

問 本市の小・中学校で、利用の少ない公衆電話が昨年より取り外されていく外されている。学校では、子どもたちに携帯電話を持つて来ないよう指導しているが、急用時の対応のためにも電話機を設置してはどうか。

答 小・中学校の公衆電話は、N.T.T西日本からの委託を受けて設置しているが、月額平均使用料が一定額に満たないものは既に撤去された。そのため、子どもたちが緊急



防犯ブザーを持って登校する子どもたち(片山小)

に連絡を取る必要がある場合は、職員室等にある電話を使用することで対応している。

府の福祉医療費助成制度 改正を受け、本市の対応は

(日本共産党)

問 大阪府は、本年3月に健康福祉アクションプログラムに基づき、老人、障害者、母子家庭、乳幼児の各医療費助成制度について、本年11月から一部自己負担金を導入することなどを内容とする改正を行った。府の制度改正は、府民の命と暮らしを守る地方自治体として

答 市では、各福祉医療費助成制度が果たしてきた役割や、本市の財政状況を勘案し、検討してきた結果、一部自己負担金について、本市単独で徴収しない

いとする取扱いは、医療機関や対象者に混乱を招くことと推測されること、また、償還払いを行う場合は膨大な事務量となることから困難であると考えている。

なお、老人医療費助成制度、老人医療費の一部負担金相当額等助成制度、障害者医療費助成制度では、現行の所得制限を今年度末まで継続するほか、来年度4月以降についても、老人医療費助成制度では、市町村民非課税世帯の方を対象者に、乳幼児医療費助成制度では、対象者の年齢を就学前に引き上げるなど、市単独で上乗せし実施する。



インターネットで 会議録をご覧になれます

本会議録、常任委員会記録及び特別委員会記録を掲載しています。

市のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/>)を開いて、「市議会会議録検索」をクリックしてください。

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

次のとおり同法の早急な見直しを行うよう強く要望する。

①拡大生産者責任の原則をより徹底・強化し、現在地方自治体が負担している収集・選別・保管等の費用を製品の価格に含めること②発生抑制、再使用、再生利用の優先順位で推進する経済的及び規制的手法を盛り込むこと。(全員賛成)

裁判員制度開始に向けた環境整備に関する意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。①裁判員制度導入までの準備計画を策定・公表し、十分な予算をもって実施すること②裁判員の守秘義務、辞退理由について、政令等で定める際は、国民に分かりやすいよう明確に定め広く説明すること③仕事や育児等を抱えた国民が裁判員として参加しやすくなるよう国民の意見を聴取し環境整備を図ること④刑事訴訟手続の適正化に向け、録画等による取調べの可視化などを内容とした刑事訴訟法等の改正を行うこと。(全員賛成)

道路整備に関する意見書

道路整備の重要性を深く認識し、次の措置を講じるよう強く要望する。①渋滞対策等の推進②地域間の連携促進を図る道路整備の促進③道路環境改善対策の一層の充実④安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備の促進⑤災害に対して、安全で安心な道路づくりの緊急な実施⑥地域の課題に的確に対応した道路整備を機動的に進めるための必要な財源確保。(全員賛成)



郵政民営化に関する意見書

日本郵政公社が国内に広く公平なサービスを提供している現状を理解し、不採算地域の郵便局廃局や料金の値上げなど、地域住民の生活に大きな影響を与えることがないよう十分考慮することを強く要望する。(賛成多数)

教育基本法の改正に関する意見書

政府・文部科学省は、同法の改正法案を国会に提出する準備を進めているが、今求められているのは、同法の目指す理念や内容がこの50年間でどのように実現できたのか、実現できていない原因と、実現のために必要な施策は何かなど、これまでの教育施策を真剣に総点検することである。同法の改正ではなく、同法の掲げる理念の実現に向けて、最大限努力するよう要望する。(賛成多数)

(賛成多数)

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例改正案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

第3次総合計画基本構想(全員賛成で承認)

21世紀ビジョンを考える市民100人委員会などからの提言や多くの市民意見の総合計画への反映

第2次総合計画の進捗状況の検証とその検証に基づいた第3次計画の策定
基本計画策定時における数値目標等の具体的な指標の設定とその進捗状況についての市民理解の必要性
地域別計画の策定と地域の特性を生かした施策の推進
総合計画の実現に向けた組織



市の将来像を示す総合計画

づくり、組織運営の在り方

1 過去の総合計画がどこまで進捗したかを検証せず、次の総合計画を立てようとしている。今後は十分に過去の総合計画の進捗状況を確認し、次期総合計画を立案された。
2 民間企業やNPOなどのサービス供給も進み、行政だけ

＜意見の概要＞

障害者の現状を考慮し、一部自己負担金の軽減等を行う必要性

＜主な質疑項目＞

今回の改正で障害者の方の負担が重くなるのは明白である。具体的な手だてが示されず、府の制度に合わせただけの条例改正は認めることができない。

＜反対意見の概要＞

母子家庭医療費助成条例の一部改正(全員賛成で承認)
乳幼児医療費助成条例の一部改正(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

対象者の拡大に向けた考え方ができているか、一層そういった面での努力を願う。

＜意見の概要＞

児童まで対象者を拡大することについては評価する。今後は国や府の福祉行政等の方向性を見極め、早急に所得制限の撤廃に

では公共サービスの提供は立ち行かなくなっている。市民の責任、事業者の責任、行政の責任という整理をきちっと整理し、市民の責務、事業者の責務、市の責務を総合計画の基本計画の中に盛り込まれた。
3 これまで市民会議、市民100人委員会などであったが、貴重な意見等が生かされていないかという非常に不十分な感を受ける。市民の声を大事にするという市長の答弁もあつたが、まずは遂行されたい。

＜主な質疑項目＞

1 循環器科を新設する理由及び心臓用血管撮影装置稼働後の患者見込み
2 今後の病院経営の在り方
3 循環器科を設置するため、ペテラン医師を含む3人のスタッフや心臓用血管撮影装置を揃えることについては賛成である。高度な医療技術を持った医師や機材を揃えれば、患者数が増え、売上げが伸びていくと思つている。同時に経費の削減等を行うことで、企業の経済性を高めることができると思っている。

＜意見の概要＞

取り組むことを強く要望する。病院事業会計補正予算(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

一般会計補正予算中所管分の内容及び業務実施による成果
コミュニティバス運行についての大阪大学との共同研究の結果と今回の運行調査の位置づけ

＜意見の概要＞

津雲中央線歩道等整備工事の内容と植栽の維持管理経費

＜主な質疑項目＞

5 これまでの総合計画は行政の職員も市民も知っているような総合計画ではなかったのが現実であると思つた。第3次総合計画ではきちんと指標を持ち、同計画を実現するための組織をビルトインしたものにされた。
6 この基本構想に基づいてつくるべき基本計画が非常に重要である。具体的な基本計画をつくるに当たっては、数値目標を明確にされた。

＜意見の概要＞

小学校低学年教員補助者配置事業について
事業の実施による教育的効果及び教育委員会としての事業の評価
来年度以降の事業の継続に向けた教育委員会の考え方
未配置の学校などへの減額補正額の活用
中学校における読書活動の推進に向けた取組み
教員補助者の配置基準

小学校低学年教員補助者配置事業について
事業の実施による教育的効果及び教育委員会としての事業の評価
来年度以降の事業の継続に向けた教育委員会の考え方
未配置の学校などへの減額補正額の活用
中学校における読書活動の推進に向けた取組み
教員補助者の配置基準

文教市民

一般会計補正予算中所管分の内容(全員賛成で承認)

読書活動支援者配置事業及び善を見守りたい。

＜主な質疑項目＞

紫金山公園の今後の整備計画と管理人等の配置
竹林間伐業務の委託先の選定方法と市内における雇用促進

建設

一般会計補正予算中所管分の内容(全員賛成で承認)

市営住宅ふれあい相談業務の内容及び業務実施による成果
コミュニティバス運行についての大阪大学との共同研究の結果と今回の運行調査の位置づけ

＜意見の概要＞

津雲中央線歩道等整備工事の内容と植栽の維持管理経費

＜主な質疑項目＞

5月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
小泉首相靖国神社参拝訴訟福岡地裁判決に関する要望
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する要望
道路整備の推進に関する意見書の提出について
犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立に関する陳情書
地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の送付について
2005年度教育予算の拡充に関する要望書
平成17年度地域保健医療に関する要望書
大阪府「重度障害者医療費助成制度」の改善についての要望書
あやめ学級の部屋増設

＜意見の概要＞

整備予定の津雲中央線歩道

小学校低学年教員補助者配置事業について
事業の実施による教育的効果及び教育委員会としての事業の評価
来年度以降の事業の継続に向けた教育委員会の考え方
未配置の学校などへの減額補正額の活用
中学校における読書活動の推進に向けた取組み
教員補助者の配置基準

議会を傍聴しましょう

本会議は、だれでも自由に傍聴することができます。議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民のみなさんの生活に直結した様々な問題を審議しています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでできます。

傍聴席は車いす席(4席)を含めて、通常、94席あります。

委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由にできます。

なお、傍聴席で手話通訳を希望される方は、事前にお申し込みください。

紫金山公園の今後の整備計画と管理人等の配置
竹林間伐業務の委託先の選定方法と市内における雇用促進

要望・陳情

5月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
小泉首相靖国神社参拝訴訟福岡地裁判決に関する要望
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する要望
道路整備の推進に関する意見書の提出について
犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立に関する陳情書
地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の送付について
2005年度教育予算の拡充に関する要望書
平成17年度地域保健医療に関する要望書
大阪府「重度障害者医療費助成制度」の改善についての要望書
あやめ学級の部屋増設

議会

5月定例会閉会後の主な議会は、次のとおりです。

15日	議会運営委員会
16日	常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
16日	都市環境整備対策特別委員会
23日	議会だより編さん委員会
14日	吹田操車場等跡地利用対策特別委員会
26日	議会運営委員会
3日	議会運営委員会
10日	本会議
17日	本会議
21日	本会議
22日	本会議
24日	本会議
27日	常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
28日	福祉環境常任委員会
1日	議会運営委員会
4日	本会議